

2 県中地域

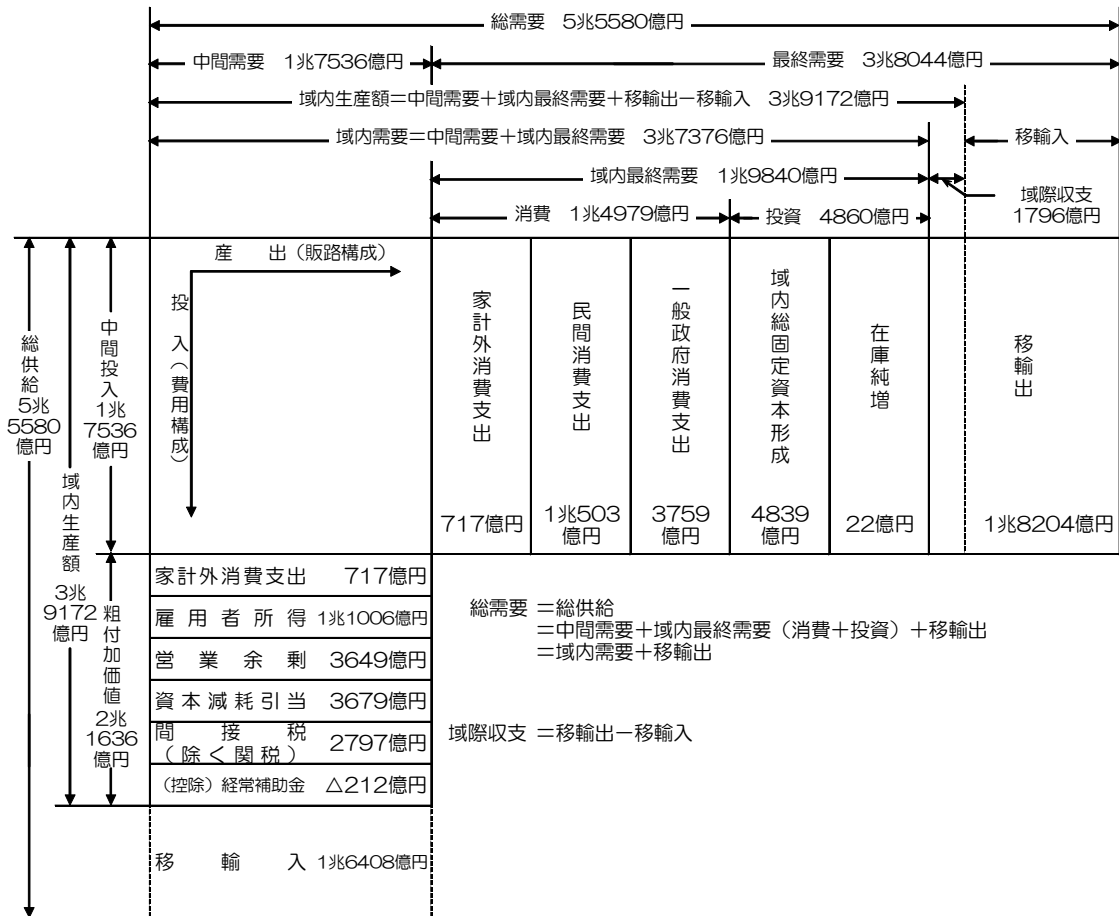
(1) 平成12年県中地域産業連関表の概要

表を縦方向（各産業が生産活動に要した費用の構成＝投入）にみると、全産業で3兆9172億円の域内生産額があり、そのうち1兆7536億円が中間投入で生産のための原材料・サービスなどとして産業内部で購入され、残り2兆1636億円が粗付加価値となっている。

表を横方向（各産業の生産物の販路構成＝産出）にみると、総需要は5兆5580億円で、このうち1兆7536億円が中間需要として産業部門間で取引され、残り3兆8044億円が消費（1兆4979億円）、投資（4860億円）、移輸出（1兆8204億円）の最終需要に向けられている。

この総需要を満たすための総供給は、域内生産額3兆9172億円と移輸入1兆6408億円を合わせた5兆5580億円となっている。

第3-2-1図 平成12年県中地域産業連関表の概要

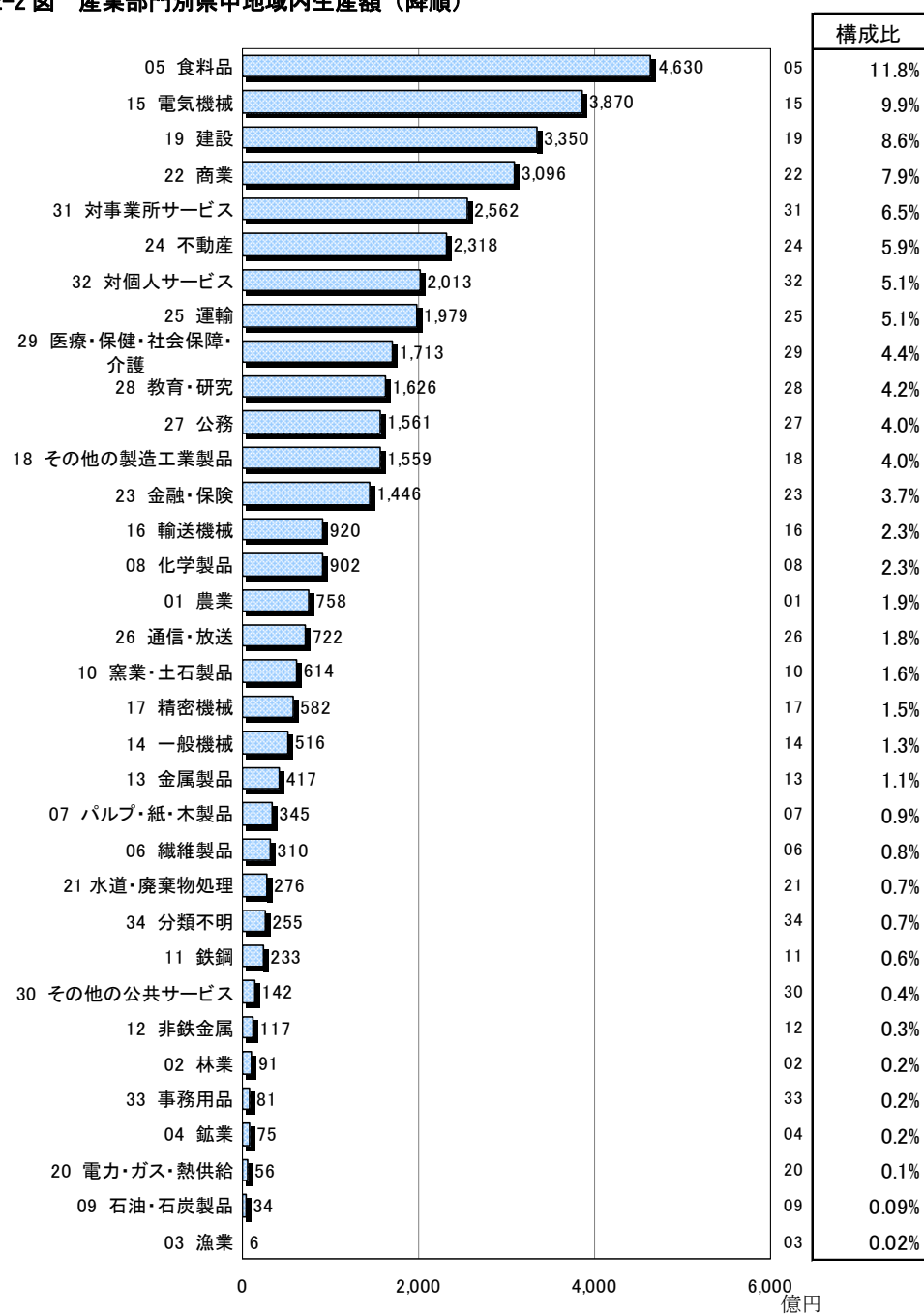


注 四捨五入の関係で、内訳と合計は必ずしも一致しない。

(2) 域内生産額

県中地域の産業部門別域内生産額を34部門表でみると、「食料品」が4630億円で域内生産額の11.8%を占めており全産業部門中1番大きい。次いで「電気機械」の3870億円（構成比9.9%）、「建設」の3350億円（同8.6%）、「商業」の3096億円（同7.9%）、「対事業所サービス」の2562億円（6.5%）となっている。

第3-2-2図 産業部門別県中域内生産額（降順）



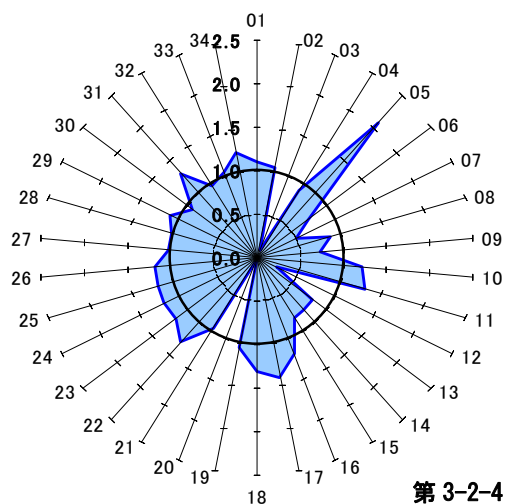
(3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を34部門表でみると、05「食料品」が2.09と最も大きく、次いで17「精密機械」の1.39、18「その他の製造工業製品」、22「商業」、31「対事業所サービス」の1.31となっている。22「商業」、31「対事業所サービス」などの産業の特化係数が比較的高く、地域特徴があらわれている。

全国の産業構成比との比較である対全国特化係数をみると、最も大きいのは17「精密機械」の3.62であり、次いで05「食料品」の2.91、10「窯業・土石製品」の1.79、15「電気機械」の1.77、01「農業」の1.68となっている。

05「食料品」、17「精密機械」は対県、対全国ともに特化産業であり、県中地域を特徴する産業となっている。

第3-2-3図 県中地域対福島県特化係数

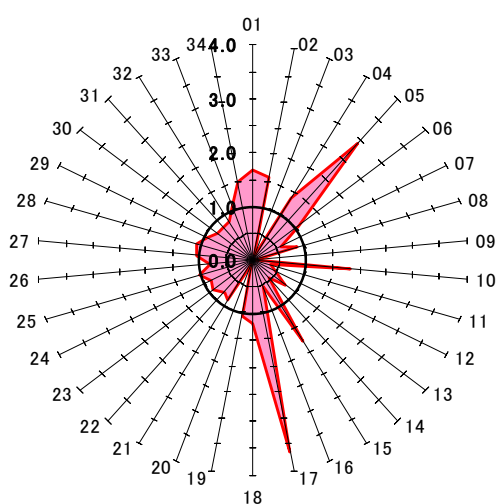


※ 特化係数とは
 域内生産額構成比
 ÷ 福島県生産額構成比
 (または、全国生産額構成比)
 で求められ、福島県値(ま
 たは、全国値)を1とし係数
 が大きいほどその産業に特
 化していることを表す指標。

第3-2-5表 県中地域特化係数

産業部門	対福島県特化係数	対全国特化係数
01	1.11	1.68
02	1.05	1.57
03	0.09	0.08
04	0.92	1.33
05	2.09	2.91
06	0.73	1.07
07	0.49	0.57
08	0.87	0.85
09	0.72	0.06
10	1.21	1.79
11	1.29	0.33
12	0.24	0.46
13	0.80	0.76
14	0.82	0.44
15	0.82	1.77
16	1.19	0.53
17	1.39	3.62
18	1.31	1.17
19	1.04	1.06
20	0.01	0.07
21	0.95	0.88
22	1.31	0.78
23	1.18	0.93
24	1.19	0.86
25	1.19	1.01
26	1.17	0.80
27	1.02	1.05
28	1.03	1.10
29	1.10	0.95
30	0.93	0.82
31	1.31	0.82
32	0.99	0.84
33	1.05	1.07
34	1.22	1.48

第3-2-4図 県中地域対全国特化係数



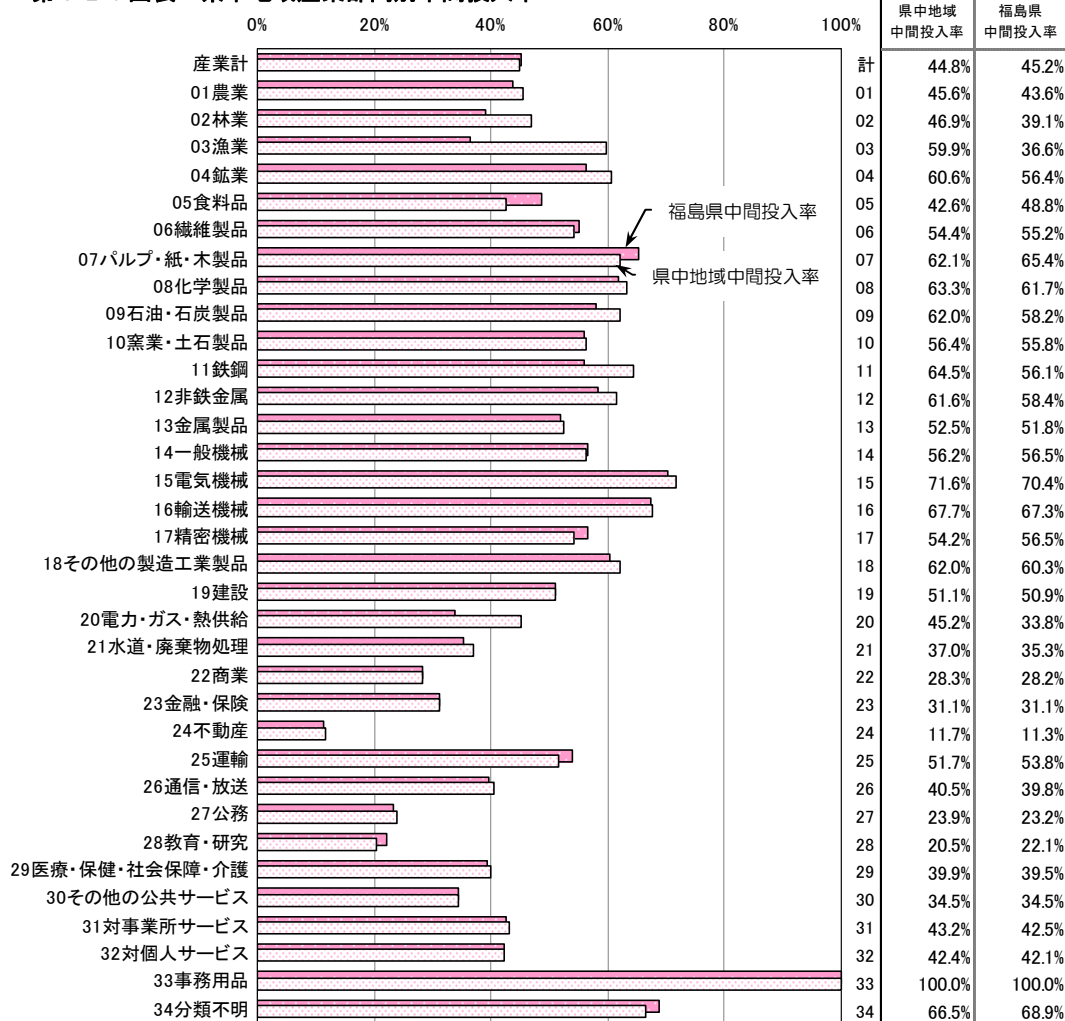
- 01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業 05 食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品 09 石油・石炭製品
 10 窯業・土石製品 11 鉄鋼 12 非鉄金属 13 金属製品 14 一般機械 15 電気機械 16 輸送機械 17 精密機械
 18 その他の製造工業製品 19 建設 20 電力・ガス・熱供給 21 水道・廃棄物処理 22 商業 23 金融・保険 24 不動産
 25 運輸 26 通信・放送 27 公務 28 教育・研究 29 医療・保健・社会保障・介護 30 その他の公共サービス
 31 対事業所サービス 32 対個人サービス 33 事務用品 34 分類不明

(4) 中間投入

県中地域の間中間投入率は全産業計で 44.8%となっており、6 生活圏中 4 位で福島県の産業計中間投入率よりも 0.4%低くなっている。また、34 部門表により産業部門別にみると(ただし「事務用品」と「分類不明」を除く。),「電気機械」が 71.6%と高くなっている。

県と比較して中間投入率が高い産業部門をみると、「漁業」が+23.3%とかなり高い率となっている。これは漁業の中でも中間投入率が高い内水面養殖業が県中地域で盛んなことが原因となっている。他には「電力・ガス・熱供給」が+11.4%、「鉄鋼」が+8.4%、「林業」が+7.8%、「鉱業」が+4.3%などとなっている。逆に中間投入率が低い産業部門は「食料品」の-6.2%、「パルプ・紙・木製品」の-3.3%、「精密機械」の-2.3%、「運輸」の-2.1%、「教育・研究」の-1.6%などとなっている。

第 3-2-6 図表 県中地域産業部門別中間投入率



※中間投入率＝中間投入額／生産額

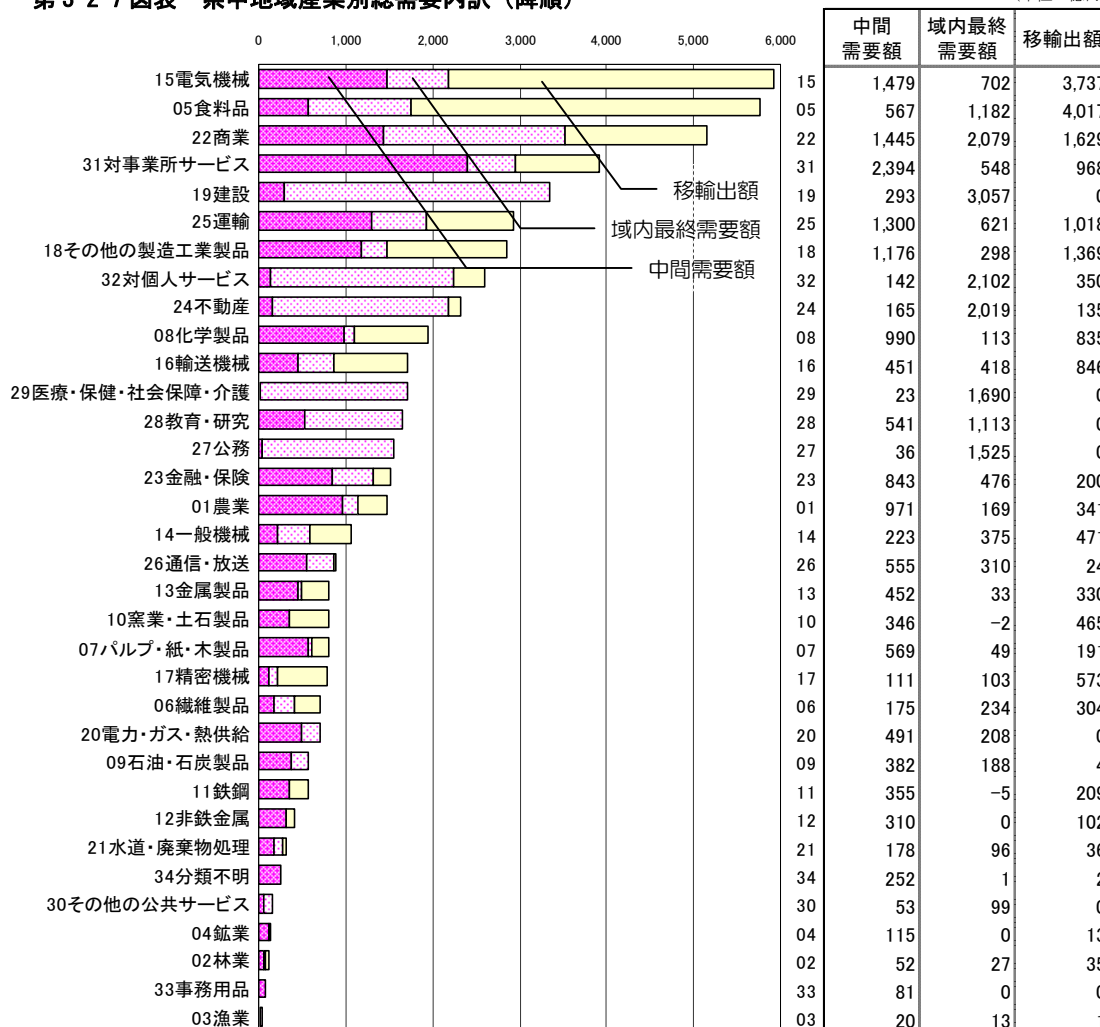
(5) 需要構造

県中地域の総需要額は5兆5580億円であり6生活圏中1位となっている。産業部門別需要額を34部門表でみると「電気機械」の総需要額が最大で、内訳は地域外需要である移輸出額が総需要の約63%を占めている。次いで「食料品」、「商業」、「対事業所サービス」、「建設」の額が上位になっている。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額は「対事業所サービス」の2394億円が最大で、次いで「電気機械」の1479億円、「商業」の1445億円、「運輸」の1300億円、「その他の製造工業製品」の1176億円などとなっている。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額は「建設」の3057億円が全産業部門中最大で、次いで「対個人サービス」の2102億円、「商業」の2079億円、「不動産」の2019億円、「医療・保健・社会保障・介護」の1690億円などとなっている。地域外からの需要である移輸出額は「食料品」の4017億円が全産業部門中最大で、次いで「電気機械」の3737億円、「商業」の1629億円、「その他の製造工業製品」の1369億円、「運輸」の1018億円、などが上位となっている。

第3-2-7 図表 県中地域産業別総需要内訳（降順）

(単位：億円)

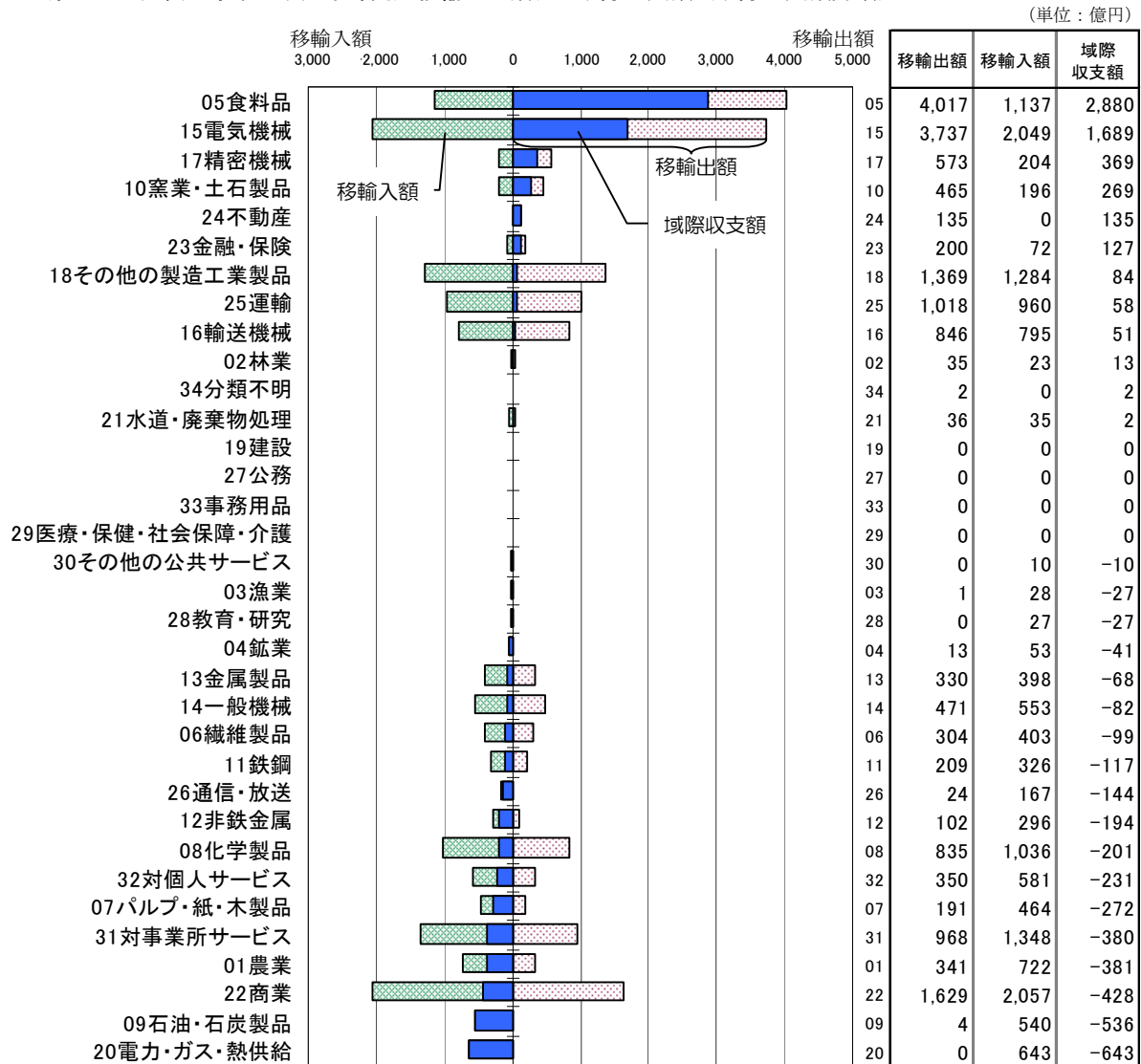


(6) 域際構造

県中地域の移輸出額は1兆8204億円（6生活圏中1位）、移輸入額は1兆6408億円（6生活圏中2位）となっている。産業部門別の移輸出入額及び域際収支額を34部門表で見ると、移輸出額は「食料品」が全産業部門中1位で、域際収支額も2880億円の移輸出超過で最大となっている。次いで域際収支の移輸出超過が大きいのは「電気機械」の1689億円、「精密機械」の369億円、「窯業・土石製品」の269億円、「不動産」の135億円などとなっている。

移輸入額は「商業」の2057億円が全産業部門中1位となっている。「電力・ガス・熱供給」が643億円の移輸入超過で全産業部門中最大で、次いで「石油・石炭製品」の536億円、「商業」の428億円、「農業」の381億円、「対事業所サービス」の380億円などとなっている。

第3-2-8 図表 県中地域産業部門別移輸出入額及び域際収支額（域際収支額降順）



※ 域際収支額＝移輸出額－移輸入額（プラス表記が移輸出超過、マイナス表記が移輸入超過）

第 3-2-9 図は移輸入率を縦軸に移輸出率を横軸にとったものである。移輸出率と移輸入率の関係から、県中地域各産業部門の域際構造の特徴を次の4つに大別することができる。

[I] 域際交流型産業 (移輸出率 > 50%、移輸入率 > 50%)

域内で生産されたものが域外需要により移輸出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

第2次産業が主に該当する型であるが、県中地域では「商業」もこの型に属している。

[II] 移輸入依存型産業 (移輸出率 < 50%、移輸入率 > 50%)

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われている移輸入に依存した産業。

「石油・石炭製品」、「漁業」、「電力・ガス・熱供給」、「農業」がこの型に属している。

[III] 域内自給型産業 (移輸出率 < 50%、移輸入率 < 50%)

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

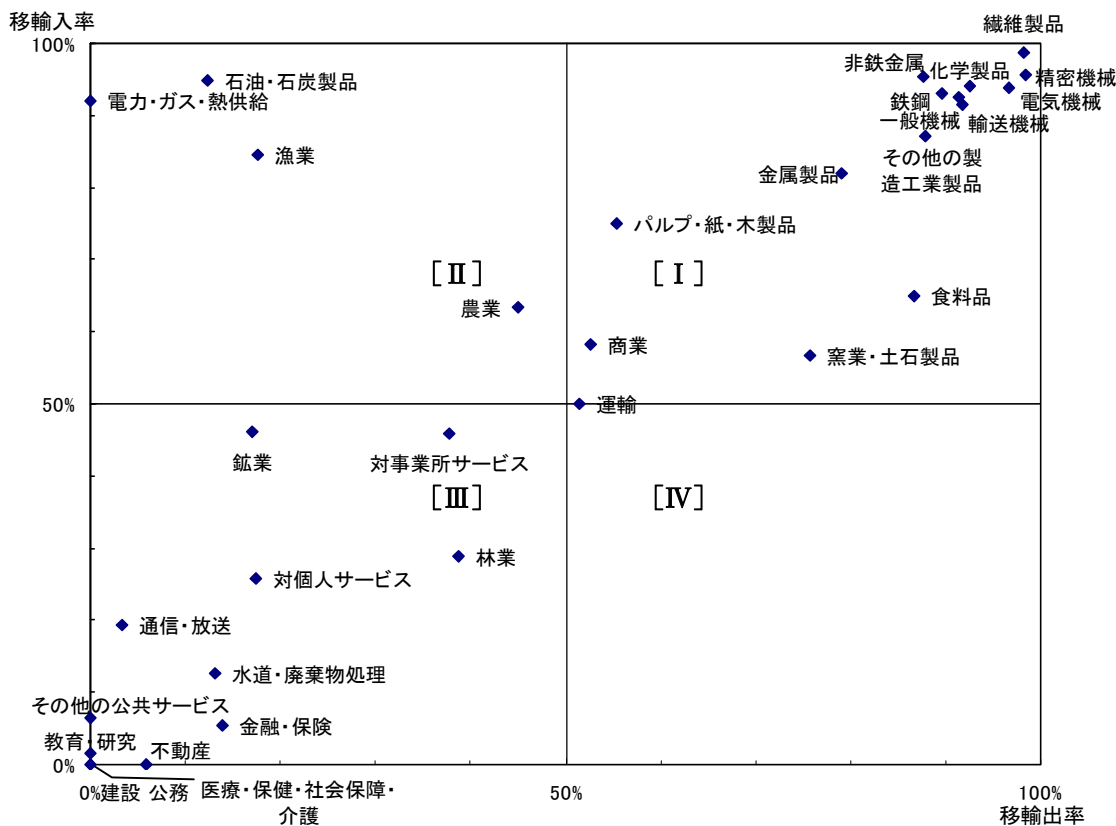
第3次産業の多くがこの型に属している。

[IV] 移輸出依存型産業 (移輸出率 > 50%、移輸入率 < 50%)

域内の需要を満たし、かつ移輸出も多く行っている産業。

県中地域では「運輸」がこの型に属している。

第 3-2-9 図 県中地域産業部門別移輸出率、移輸入率からみる産業域際構造



- 移輸出率 = 各産業の移輸出額 ÷ 各産業の域内生産額
- 移輸入率 = 各産業の移輸入額 ÷ 各産業の域内需要額

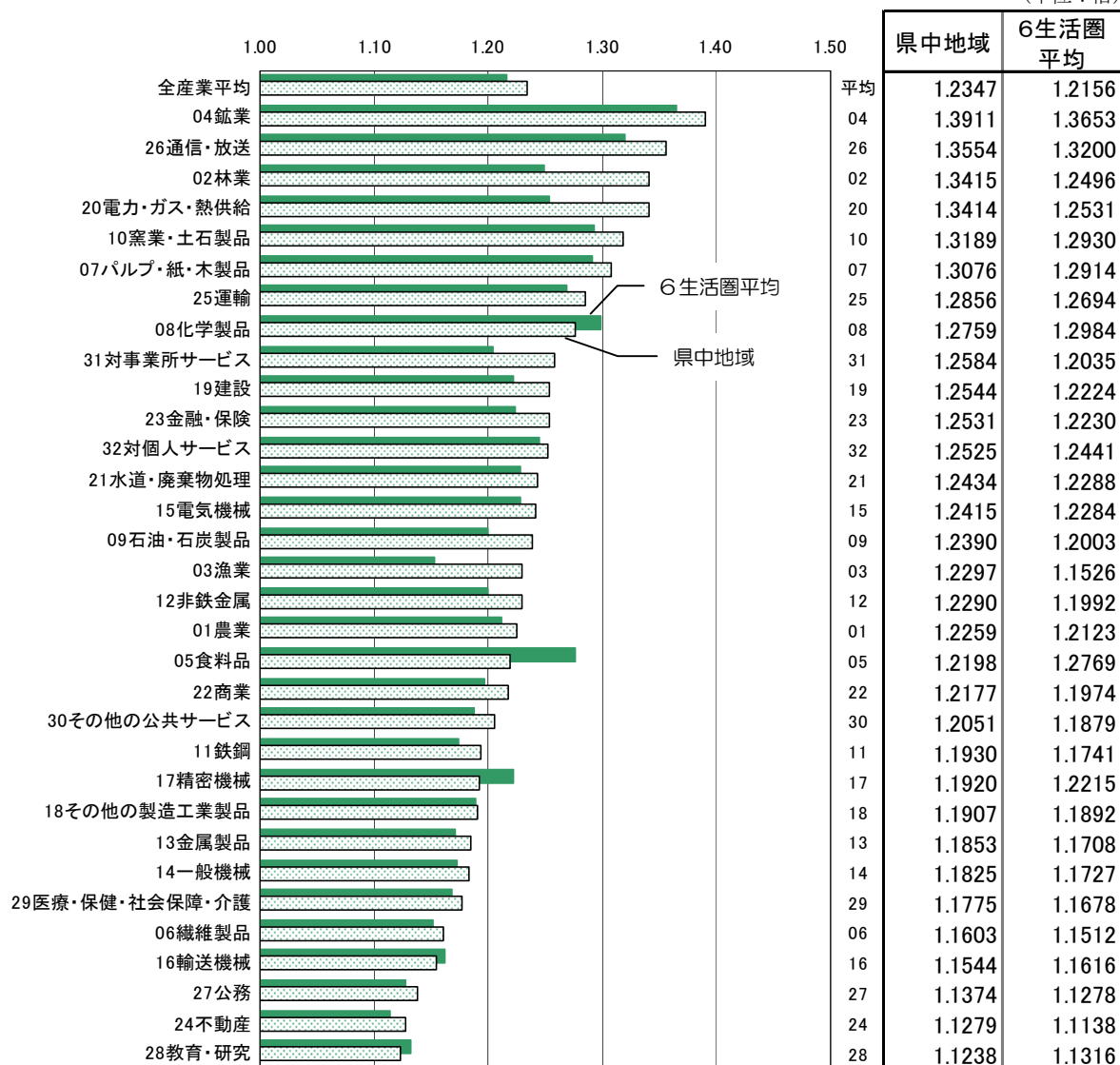
(7) 生産波及効果

県中地域の34部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると(ただし「事務用品」及び「分類不明」を除く。)、全産業平均で1.2347倍となり6生活圏平均1.2156倍を上回っている。

産業部門別にみると、生産波及効果倍率が最も高いのが「鉱業」の1.3911倍、最も低いのが「教育・研究」の1.1238倍となっている。「林業」、「電力・ガス・熱供給」、「漁業」、「対事業所サービス」など27産業部門で6生活圏平均を上回っており、逆に「食料品」、「精密機械」、「化学製品」など5産業部門で6生活圏平均を下回っている。

第3-7-10 図表 県中地域産業部門別生産波及の大きさ(降順)

(単位:倍)



- 注 1 逆行列は開放経済型 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ による。
 2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。
 3 全産業平均は34部門表のうち「事務用品」と「分類不明」を除く32部門の平均による。